

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	52.5	58.8	%	↑
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	61.7	66.1	%	↑

令和元年度の実績と評価 改善点	令和2年度の実績 課題 取組み
<p>・取組内容 出前講座を行うことで、平時から市民の「自助」意識の高揚と知識の向上を図っています。また、自主防災組織の設立を促進するとともに、防災活動に必要な資機材の整備等に対する補助を行うことで「共助」に根ざした地域防災力の強化を図っています。</p> <p>・評価 近年は出前講座の要望も多く、防災講話を行う機会が増えたことで、平時から「自分の身は自分で守る」自助意識の高揚と知識の向上を図ることができました。</p> <p>・改善点 今後も防災意識の啓発に努めながら、自主防災組織の設立の促進、組織率の向上及び組織の活性化など自助・共助・公助が一体となった総合的な地域防災力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>・現状 近年、全国的にこれまでの想定を大きく上回る自然災害が発生しています。これら大規模な災害に対しては、国・県を含めた行政のみによる対応「公助」の限界が指摘されています。</p> <p>・課題 大規模な災害による被害を最小限に抑えるためには、平時から自分の身は自分で守る「自助」と自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根ざした地域防災力の強化を図ることが必要です。新型コロナウイルス感染症等、感染症対策を講じた避難所運営が求められます。</p> <p>・取組内容 自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化を図るとともに、災害に強い危機管理体制の整備を図ります。避難所の感染症対策を進めます。</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化 主管課：防災危機管理課 関連課：なし

自主防災組織防災資機材整備等事業	市内の自主防災組織の防災活動を支援するため、資機材整備、防災訓練、講演会、研修などに要する経費の一部を補助します。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
防災危機管理課	継続	4,500		3,689	1,897		4,500	2,250	2,250
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
自主防災組織数(組織)	135	136	140	補助金を活用している自主防災組織数(組織)		66	67	70	
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み					
令和元年度から、補助金に係る世帯区分の細分化及び限度額の調整を図るため要綱の一部を改正し、より活用しやすいものとなりました。				自主防災組織は136団体、組織率は66.1%にとどまっています。そのため、防災意識の啓発に努めながら、自主防災組織の設立の促進、組織率の向上及び組織の活性化など自助・共助・公助が一体となった総合的な地域防災力の向上に取り組む必要があります。					

地震ハザードマップ更新事業	新市街地地区の土地区画整理事業の工事が完了したことで、地図についても大幅な変更があることから、地震ハザードマップを更新します。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
防災危機管理課	新規	0		0	0		1,650	500	1,150
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
地震ハザードマップの作成部数(部)	-	-	20,000						
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み					
新規事業のため記載なし				新市街地地区の土地区画整理事業の工事が完了したことで、地図についても大幅な変更が生じていることから、地震ハザードマップを更新します。					

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課 関連課：河川課、上下水道局、道路管理課

防災行政無線更新事業	老朽化が進んでいる防災行政無線同報系子局30基を更新し、長寿命化を図ります。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
防災危機管理課	継続	0		0	0		79,971	59,900	20,071
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	79	防災行政無線同報系子局更新数(基)		-	-	30	
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み					
年2回保守点検を行っており、必要に応じて修繕を行っています。				老朽化が進んでいる防災行政無線30基を更新し、長寿命化を図ります。					

全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業	全国瞬時警報システム(Jアラート)と安心メールを連携することで、登録者にJアラートの情報を迅速に伝達し、市民等の安全確保を図ります。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
防災危機管理課	継続	0		0	0		1,584	0	1,584
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
システムの導入	-	-	導入						
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み					
新規事業のため記載なし				現在、全国瞬時警報システム(Jアラート)と安心メールは連携されておらず、防災行政無線が流れても、安心メールに配信されていないことから、これを連携するシステムを導入し、伝達手段の多重化を図ります。					

総合防災訓練(図上訓練)事業	市職員の災害対応能力の向上を図るため、大規模な災害を想定した災害対策本部の運営、情報収集、避難所開設などのロールプレイング型図上訓練を実施します。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
防災危機管理課	継続	1,000		994	2,104		1,000	0	1,000
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
図上訓練参加職員数累計(人)	45	90	135						
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み					
平成30年度に引き続き、ロールプレイング型図上訓練を実施しました。令和元年度は、訓練対象者を災害対策本部各班の班長に実務担当者(係長以下)を加え、より実践的な訓練を行いました。				令和2年度も昨年同様の訓練を行う予定です。					

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課 関連課：河川課、上下水道局、道路管理課

防災施設等整備事業	人口増加に伴い防災施設が不足していることから、近隣公園に、災害時に一時避難する被災者のための防災施設等の整備を進めます。令和2年度 おおたかの森駅南口公園（西初石近隣公園）							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
防災危機管理課	継続	8,378	6,277	2,805	4,443	3,100	1,343	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
かまどベンチ設置数累計(基)	17	21	25					
太陽光照明設置数(基)	9	11	13					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和元年度は、大堀川水辺公園にマンホールトイレ4基、かまどベンチ4基、太陽光照明2基を整備しました。				令和2年度は、おおたかの森駅南口公園（西初石近隣公園）にかまどベンチ4基、太陽光照明2基を整備します。				

防災備蓄倉庫設置事業	防災備蓄倉庫を設置し、食糧や防災資機材を備蓄します。また、備蓄計画に準じ食糧や防災資機材を備蓄します。令和2年度 県立流山南高等学校、コミュニティプラザ							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
防災危機管理課	継続	21,000	29,496	3,507	23,000	4,800	18,200	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
防災備蓄倉庫設置件数(件)	33	35	38					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和元年度は、八木南小学校、南流山小学校、県立流山おおたかの森高等学校に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄食糧や防災資機材を備蓄しました。				令和2年度は、流山市コミュニティプラザ、県立流山南高等学校に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄食糧や防災資機材を備蓄します。				

建築物の耐震化の促進 主管課：建築住宅課 関連課：なし

耐震改修促進事業	住宅の耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に建築された一戸建ての木造住宅等に対し、耐震診断・耐震改修費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
建築住宅課	継続	15,600	9,735	22,231	16,100	11,855	4,245	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)	15	14	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)	23	20	50	
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)	-	95	100	ブロック塀等除却補助件数(件)	3	15	40	
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組み内容) ・住宅の耐震診断・改修について：出張耐震相談を2回(延べ12件)、出前講座を1回、職員による無料の耐震診断を2件実施しました。 ・ブロック塀等について：平成30年度に実施した小学校通学路沿いの調査結果をもとに、危険度が高く対策の優先度が高いブロック塀等の所有者に対し、啓発活動を実施しました。 (評価) ・住宅の耐震診断・改修について：無料耐震診断及び出張耐震相談をきっかけに補助金申請をする方が多く、耐震改修補助金に関しては、目標件数が達成できました。 ・ブロック塀等について：啓発活動を95件実施しましたが、除却件数が少なかった。 (改善点) 危険度の高いブロック塀等の所有者に対して、改修の必要性をより分かりやすく伝えるよう啓発方法を工夫します。				・住宅の耐震診断・改修について：出張耐震相談及び無料耐震診断による啓発活動が有効であるため、引き続き積極的に行っていきます。 ・ブロック塀除却について：啓発活動の方法を改善するとともに、より使いやすい制度となるよう補助金制度を更新することによって、除却を促進し、小学校通学路の安全性の向上を図ります。				

被災住宅修繕緊急支援事業	被災者の生活の安定と住宅の安全を確保するため、台風15号及び台風19号により被災した住宅の修繕費の一部を補助します。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
建築住宅課	新規	0	4,998	11,712	10,000	8,000	2,000	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				被災住宅修繕補助件数(件)	-	48	20	
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) ・令和元年台風15号及び19号により、被災した住宅の修繕工事に要する費用の一部を補助する補助制度を設けました。 ・被災住宅の修繕工事費用に対する補助を48件実施しました。 (評価) ・台風による被災住宅の修繕工事の費用を補助することで、被災者を支援することができました。 (改善点) ・引続き補助制度の周知を図る必要があります。				今後も制度の周知を図り被災者の住宅の安全確保の向上に努めます。				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数(1月~12月)÷人口(1月1日時点)×10,000	1.4	1.0	件	↓
救急出動件数	1月~12月(消防本部)	8,289	8,398	件	↓

令和元年度の取組みと評価 改善点	令和2年度の現状 課題 取組み
<p>令和元年度は、地域防災の中核として欠かすことのできない消防団の事業として、本市で東葛飾支部消防操法大会の開催、消防団機械器具置場の建設を行いました。更に消防団による市内防火広報及び訪問防火診断を行いました。</p> <p>中央消防署移転事業では、移転用地交渉、建設スケジュールを作成しました。また、消防装備の整備等のため、消防施設及び消防装備整備基金を積み立てました。</p> <p>消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制の充実を図るほか、救急隊増隊に伴う高規格救急車の購入を行うとともに、救急救命士等を養成し救急体制の充実を図りました。</p> <p>防災拠点の強化や増加する一方の救急件数に対して、更なる消防力の強化ができたことは評価ができます。また、火災件数の減少からも、消防団による火災予防活動が火災の抑制に効果があったと考えます。</p> <p>令和2年度は、若手職員の育成、消防学校への研修派遣を推進し、更なる消防力の充実強化を図ります。</p>	<p>令和2年度は、流山市消防施設の個別施設計画に基づいた消防団機械器具置場の建設、出火の防止及び防火思想の普及啓発の推進活動に取り組み火災件数の減少に努めます。</p> <p>防災拠点の要である中央消防署庁舎の建て替えが急務となっているため、建設スケジュールに基づき事業に取り組みます。</p> <p>令和3年2月から、新たに10市体制となる「ちば北西部消防指令センター」の運用に伴い、機器の移行等の作業に取り組みます。また、高規格救急車及び資機材搬送車の更新整備を行うほか、引き続き救急救命士等を計画的に育成します。</p> <p>大量退職に伴い若手職員の増加が見込まれることから、専門的な研修、消防学校への入校を充実させるほか、消防活動に必要な資格の習得に努め、更なる職員の資質向上に繋がります。</p>

消防体制の強化 主管課：消防本部 関連課：なし

東葛飾支部消防操法大会開催事業	消防団員の日頃の訓練の成果を発表する(公財)千葉県消防協会主催の東葛飾支部消防操法大会を輪番で開催します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
消防総務課	新規	7,462		5,699	5,274	0	0	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				東葛飾支部消防操法大会流山市消防団員参加人数(人)		-	73	-
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
令和元年6月30日に(公財)千葉県消防協会主催の東葛飾支部消防操法大会を流山市スポーツフィールドで開催しました。				本市での開催は9年に1度のため、令和2年度はありません。				

消防団機械器具置場建設事業	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安として、古い順に建て替え又は大規模改修等を行い消防力の充実を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
消防総務課	継続	17,644		29,283	2,637	26,598	16,949	9,649
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
消防団機械器具置場建設予定(件)	0	2	1	消防団機械器具置場建設実績(件)		0	2	1
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
・第3分団機械器具置場及び第7分団機械器具置場を建て替えました。				・昭和62年に建設した消防団第13分団機械器具置場を建替えます。また、消防団第9分団及び第10分団の統合により、不要となった第9分団機械器具置場を取壊します。 ・県補助金(消防防災施設強化事業)決定後の入札のため、年度内に工事が完了できるように、各担当課等と連絡を密にし準備をします。				

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、千葉北西部消防指令センター(松戸市)において共同で消防指令業務を行います。令和2年度から、現在の6市(流山市、松戸市、市川市、野田市、鎌ヶ谷市、浦安市)に加え、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を含めた10市体制で業務を行います。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
消防防災課	拡充	64,000		82,442	5,933	66,217	0	66,217
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				救急車の現場到着時間(平均現場到着時間)(分)		8	8	8
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
令和2年度からの10市体制での消防指令センターの運用開始に伴い、消防指令事務協議会による各作業部会、指令設備構築に向けた打合せ会議及び多岐にわたる協議資料の作成について準備を進めています。				・令和3年2月から、10市体制によるちば北西部消防指令センターが運用開始予定です。 ・年度途中で消防指令センターが切り替わるため指令設備機器の移行作業、人員の異動等について円滑な移行に努めます。				

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。令和2年度事業認定申請 令和3年度 基本計画、基本設計 令和4年度 実施設計 等							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
消防総務課	継続	0		132	1,978	9,086	9,086	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
・移転用地取得のため、地権者との交渉実施や庁舎建設までのスケジュールを作成しました。 ・関係各課との詳細な日程調整、協議等を行っています。				・地権者との交渉を引き続き行います。 ・事業認定申請事務や庁舎建設の基本計画作成に伴うパブリックコメントを実施します。				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



消防体制の強化 主管課：消防本部 関連課：なし

消防車両整備事業	消防車両整備計画に基づき、高規格救急自動車等を更新整備します。 令和2年度 高規格救急自動車(北消防署)、資機材搬送車(東消防署)							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
消防防災課	継続	35,667	36,747	2,044	50,354	43,438	6,916	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
消防車両等新規購入台数(台)	2	1	2					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和2年度に救急隊を増隊するため、北消防署に高規格救急自動車を新規購入しました。				令和元年度に購入した北消防署高規格救急自動車(2号車)を緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊の登録車両申請を行います。 購入から9年経過する北消防署の高規格救急自動車(1号車)の更新整備のため県費補助金を活用し、購入します。 さらに、東消防署の資機材搬送車を更新するため購入します。				

消防施設及び消防装備整備基金積立事業	消防本部中央消防署の移転や消防施設、消防装備の整備等に必要な財源を計画的に積立てます。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
消防総務課	継続	3,028	103,068	1,319	1,706	1,705	1	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				ふるさと納税寄付件数(件)		102	92	92
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
将来における消防施設及び消防装備整備等に向け、積み立てました。 一般財源100,000千円 寄付金3,006千円 利息62千円				前年度に引き続き、消防施設及び消防装備整備等に向け、計画的に積み立てます。 寄付額1,689千円 利息17千円 その他一般財源からの積み立ては、財政調整課と協議をしながら積み立てます。				

救急救助体制の強化 主管課：消防本部 関連課：なし

救急救命士養成事業	(救急隊員になるための)専門知識を習得させて、救急隊員の養成を図るほか、より高度な救命処置が施せる救急救命士を養成し、救急体制の充実強化を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
消防総務課	継続	6,949	6,760	4,615	6,129	0	6,129	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
救急救命士資格取得人数(人)	1	2	2	救急救命士人数(人)		28	31	30
千葉県消防学校救急科受講人数(人)	2	8	4					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和元年度の派遣実績 ・救急救命士資格取得 2名 ・救急救命士就業前病院実習 2名 ・千葉県消防学校救急科 8名 ・救急救命士処置範囲拡大追加講習 1名 ・一般救命士再教育 1名 ・救急隊長再教育 1名 職員の高齢化や定年退職、定期人事異動等により、救急隊員の入れ替えも毎年行われることから継続的な育成が必要です。				令和2年度の取組み ・救急救命士資格取得 2名 ・救急救命士就業前病院実習 2名 ・千葉県消防学校救急科 4名 ・救急隊長再教育 1名 ・救急隊を5隊から6隊に増隊します。 ・救急救命士の計画的な育成に努めます。				

消防・救急意識の向上 主管課：消防本部 関連課：なし

火災予防運動啓発事業	消防団による火災予防の広報や住宅防火指導等を積極的に実施し、出火の防止及び防火思想の普及啓発を推進し、火災による被害の軽減を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
予防課	継続	3,685	2,979	1,613	4,745	0	4,745	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
防火診断実施件数(件)	156	154	220	年間火災発生件数(件)		27	20	20
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
火災予防運動及び歳末特別警戒の期間中に市内を巡回し、広報や啓発活動を行いました。 また、11月から2月にかけて単身高齢者世帯を訪問し防火診断を実施しました。 前年度と比較して火災件数は減少しており、消防団の日ごろからの活動が火災の抑制に一定の効果があったと考えます。				火災予防運動及び歳末特別警戒の期間中に市内を巡回し、広報や啓発活動を行います。 また、11月から2月にかけて単身高齢者世帯を訪問し防火診断を実施します。 年間の火災件数は他市と比較しても少ない状況ですが、火災による死傷者が発生していることから今後も、火災の抑制に繋がる効果的な広報や啓発活動を行います。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば（千葉県警察本部）	27.3	24.3	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数（1月～12月）（千葉県警察本部）	61.2	53.3	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数（消費生活センター）	2,009	1,734	件	—

令和元年度の取組みと評価 改善点	令和2年度の現状 課題 取組み
<p>・市道の管理延長が増加する中、関係機関との連携を図りながら交通安全施設の設置及び補修に努めました。</p> <p>・自主防犯団体への活動支援、安心メールの配信・登録推進、公道等への防犯カメラの新規等設置、業務で市内を巡回する事業者と警察との防犯協定締結など、様々な取組みの相乗効果により地域防犯力が向上し、犯罪発生件数は減少しています。</p> <p>・地域の自治会のご協力をいただき防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行うことができました。</p> <p>・窓口及び電話にて消費生活に係る苦情・相談を受け、専門相談員が助言・あっせんし、被害回復・未然防止に努めました。消費生活相談を受けられる消費生活センターの更なる周知が必要と考えます。</p>	<p>・警察等関係機関との連携強化を図り、交通安全対策に努めていきます。</p> <p>・自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、安心メールの配信・登録推進、公道等への防犯カメラ新規等設置、防犯協定締結の推進を図ります。令和2年度から地域の防犯活動の一環として防犯カメラを設置する自治会に対し設置費用の一部を補助する補助金制度を新設します。</p> <p>・地域の自治会のご協力をいただきながら防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行います。</p> <p>・消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員による助言やあっせんを行い被害の回復・未然防止に努めます。消費生活の急速な変化に対応できるよう相談員のスキルアップのための研修に参加してまいります。ホームページ等を活用し消費生活センターの更なる周知を図ります。</p>

交通安全対策の充実 主管課：道路管理課 関連課：道路建設課

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
道路管理課	継続	73,857		106,385	6,592	64,500	13,000	51,500
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
情報処理件数(件)	335	347	340	人身事故発生件数(件)		533	473	463
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
市道の安全確保のため、区画線、車止め、ガードレール、道路反射鏡等、交通安全施設の設置及び補修に努めました。また、警察に対し各種規制や信号機の設置要望等を行いました。その結果、市内の道路延長や交通量が増加する中、人身事故件数は減少しました。				交通事故件数や道路の状況等、現状把握が課題となります。市民の皆様からの情報提供のほか、職員による道路パトロールの強化及び交通管理者である警察との連携強化により、市内道路の危険箇所等現状把握に努めます。				

防犯対策の充実 主管課：コミュニティ課 関連課：なし

安心安全支援事業	自主防犯団体への活動支援、安心メールの配信、防犯カメラ設置等を行い、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。令和2年度から、地域の防犯活動の一環として防犯カメラを設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する補助金制度を新設します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	拡充	18,622		13,477	6,592	19,298	6,000	13,298
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	71	72	73	刑法犯認知件数(件)		1,164	1,039	1,000
流山市民安全パトロール隊隊員数(人)	44	34	40	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%) (まちづくり達成度アンケート)		58.7	60.4	61.0
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、犯罪発生情報等の安心メール配信及び登録推進、公道等への防犯カメラの新規等設置、業務で市内を巡回する事業者と警察との防犯協定の締結など、様々な取組みの相乗効果により地域防犯力が向上し、犯罪発生件数は減少しています。				自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、安心メールの配信及び登録推進、公道等への防犯カメラ新規等設置、防犯協定締結の推進を図り、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。令和2年度から地域の防犯活動の一環として防犯カメラを設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する補助金制度を新設します。				

LED防犯灯一括整備・管理事業	LEDに交換した防犯灯の維持管理及び新規設置を省エネルギーサービス(ESCO)により実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	継続	33,842		33,765	6,592	33,843	0	33,843
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
新規設置防犯灯数(灯)	345	345	400	刑法犯認知件数(件)		1,164	1,039	1,000
管理防犯灯数(灯)	17,030	17,455	17,850	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%) (まちづくり達成度アンケート)		58.7	60.4	61.0
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
防犯灯の新規設置及び維持管理には地域の自治会の協力が不可欠です。各自治会へ防犯灯の新規設置及び不具合の際の連絡方法等を記載した防犯灯マニュアルを作成・配布し、各自治会のご協力のもと防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行うことができました。				防犯灯マニュアルに基づき各自治会のご協力をいただきながら防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行います。				

消費生活センターの充実 主管課：コミュニティ課 関連課：なし

消費者情報提供事業	専門の相談員を配置し、被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐための相談対応、情報提供を行います。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	継続	12,721		12,131	2,702	17,957	234	17,723
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
相談件数(件)	2,009	1,734	-	相談により問題解決された割合(年度末時点)(%)		98.66	98.96	99.50
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
消費生活センターにおいて、来庁または電話による消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員が助言やあっせんし、被害の回復及び未然防止に努め、消費者の安心・安全を推進することができました。消費生活相談を受けられる消費生活センターの更なる周知が必要と考えます。				消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員による助言やあっせんを行い、被害の回復・未然防止に努めます。近年、インターネット通販や架空請求などの相談が継続的に寄せられており、また、民法改正やキャッシュレス化等、消費生活の急速な変化に対応できるよう、相談員のスキルアップのための研修に積極的に参加してまいります。ホームページ等を活用し消費生活センターの更なる周知を図ります。				

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点（コミュニティ課）	66.28	64.39	%	↑
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数+ NPO 法人数-重複団体数（コミュニティ課）	180	196	団体	↑

令和元年度の実績と評価 改善点	令和2年度の実績 課題 取組み
<p>・地域コミュニティの核である自治会の活動拠点となる自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに自治会館を新設する自治会に経費の一部補助を行い、また、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営に寄与することができました。</p> <p>・地域や自治会の課題について意見交換を行う自治会懇談会をワークショップ形式で開催し活発な意見交換がなされ有意義な会議となりました。</p> <p>・市民活動団体の活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営により登録団体数及び利用者数ともに増加し市民活動を推進することができました。</p> <p>・地域の課題解決に取り組む市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行い、協働によるまちづくりを推進しました。また、協働まちづくり提案調整会議から補助金制度の見直しについて提言を受けたことから令和2年度以降、改善に取り組めます。</p>	<p>・自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに自治会館を新設する自治会に経費の一部補助、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営ができるよう支援します。</p> <p>・地域や自治会の課題について意見交換を行う自治会懇談会を複数回開催します。</p> <p>・市民活動推進センターを運営し、市民活動団体の活動を支援します。</p> <p>・市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行うとともに協働まちづくり提案調整会議からの提言による補助金制度の改善に取り組めます。</p>

地域コミュニティの活性化 主管課：コミュニティ課 関連課：なし

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、活動活性化に資する講座を開催するなど活動を支援します。令和2年度 オークタウン江戸川自治会他2自治会（大規模修繕） 江戸川台東自治会他1自治会（冷暖房機器設置）							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	継続	28,235		25,947	5,658	25,279	2,672	22,607
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
自治会懇談会開催回数（回）	1	1	2	自治会加入率（%）		66.28	64.39	65.00
				コミュニティ活動参加者の割合（%） （まちづくり達成度アンケート）		37.3	38.3	39.00
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み				
自治会館の維持管理及び大規模修繕に要する経費の一部補助を行い、また、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営に寄与することができました。地域や自治会の課題について意見交換を行う自治会懇談会をワークショップ形式で開催し活発な意見交換がなされ有意義な会議となりました。				自治会館の維持管理及び大規模修繕に要する経費の一部補助、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営ができるよう支援します。地域や自治会の課題について意見交換を行う自治会懇談会を複数回開催します。				

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。令和2年度 おおたかの森南一丁目自治会（新築）松ヶ丘旭自治会（増築）							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	継続	7,500		6,700	1,403	10,700	6,500	4,200
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
自治会館建設補助申請件数（件）	5	1	2	自治会加入率（%）		66.28	64.39	65.00
				コミュニティ活動参加者の割合（%） （まちづくり達成度アンケート）		37.3	38.3	39.00
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み				
新たに自治会館を建設する自治会に経費の一部補助を行い、自治会の円滑な運営に寄与することができました。工事が完了が年度末になったことから今後の改善点として着工を早めに行うなどの周知等を図っていきます。				令和元年度に要望のあった、おおたかの森南一丁目自治会及び松ヶ丘旭自治会に建設等に要する経費の一部を補助し、自治会の円滑な運営ができるよう支援します。工事が完了が年度末にならないよう各自治会に周知していきます。				

地域コミュニティとの協働・連携 主管課：コミュニティ課 関連課：なし

NPO活動推進事業	市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
コミュニティ課	継続	15,445		13,967	5,610	15,059	729	14,330
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
流山市民活動推進センター施設利用者数（人）	26,681	24,723	27,000	市民活動推進センター登録団体数（団体）		180	196	200
				市民活動団体公益事業補助金交付事業件数（事業）		5	4	5
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の実績 課題 取組み				
市民活動団体の活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営により登録団体数及び利用者数ともに増加し、市民活動を推進することができました。地域課題の解決に取り組む市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行い、協働によるまちづくりを推進しました。また、協働まちづくり提案調整会議から市民活動団体公益事業補助金制度の見直しについて提言を受けたことから令和2年度以降、改善に取り組めます。				市民活動推進センターを運営し、市民活動団体の活動を支援します。市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行うとともに、協働まちづくり提案調整会議からの提言による補助金制度の改善に取り組めます。				